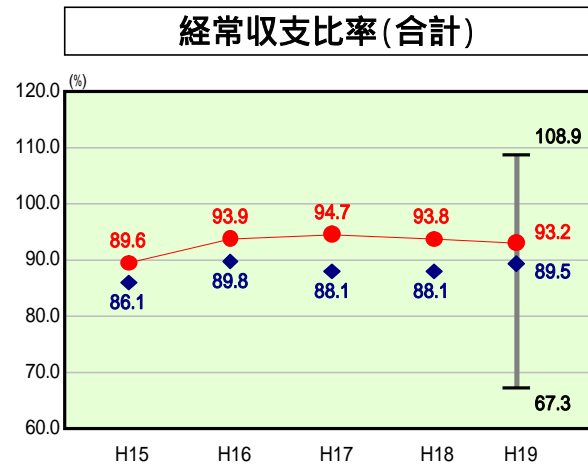


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 酒々井町

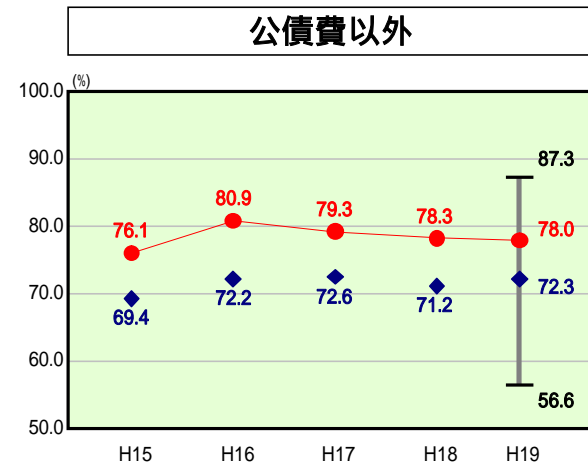
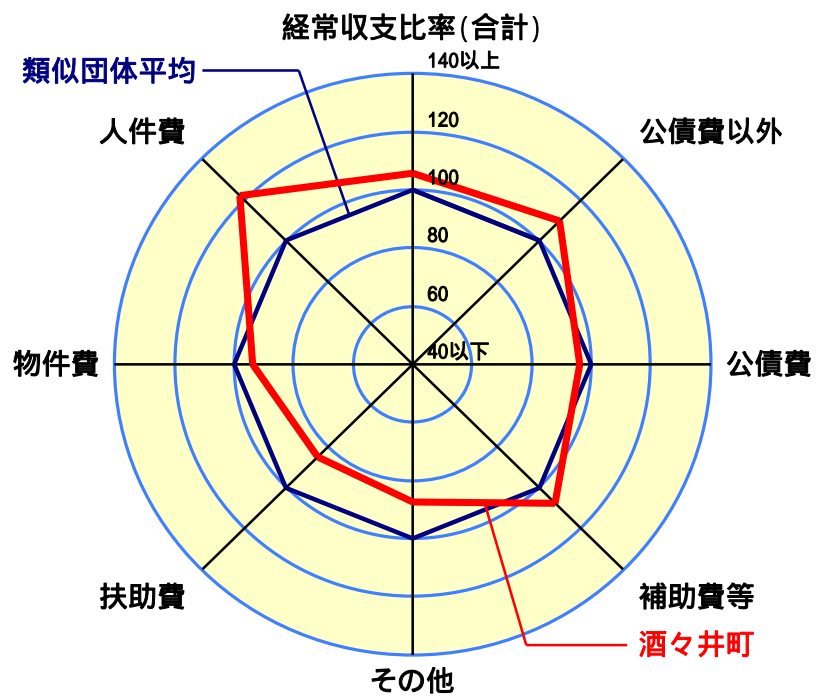
## 経常収支比率の分析



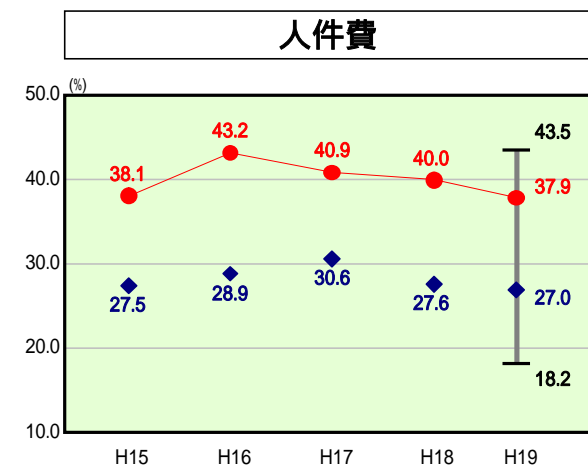
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口 21,513人(H20.3.31現在)  
面積 19.02 km<sup>2</sup>  
歳入総額 5,198,749千円  
歳出総額 5,034,799千円  
実質収支 120,515千円

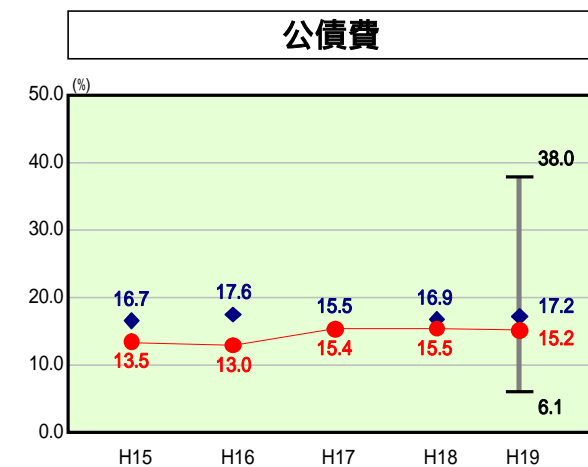
H19類似団体内順位 108/153  
全国市町村平均 92.0  
千葉県市町村平均 92.1



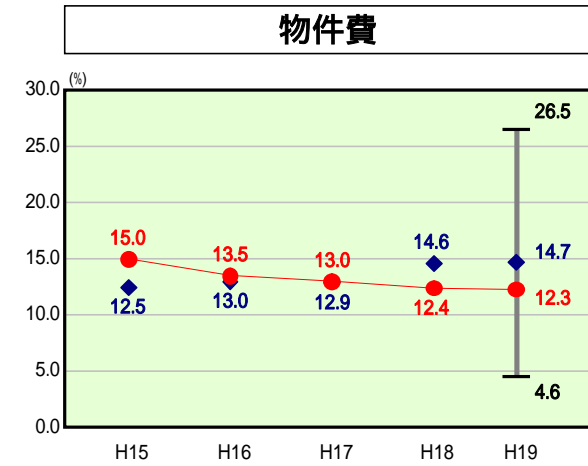
H19類似団体内順位 124/153  
全国市町村平均 71.7  
千葉県市町村平均 75.7



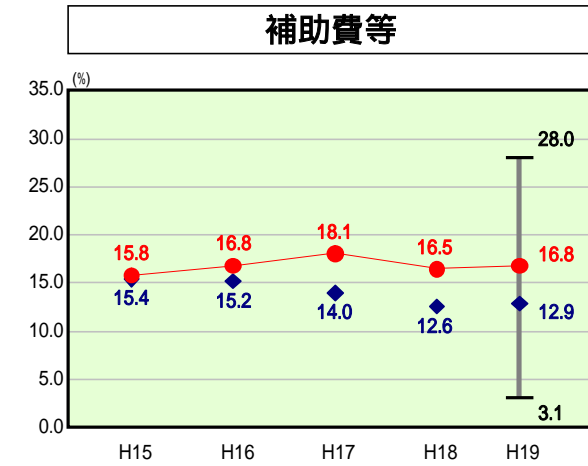
H19類似団体内順位 149/153  
全国市町村平均 28.0  
千葉県市町村平均 32.1



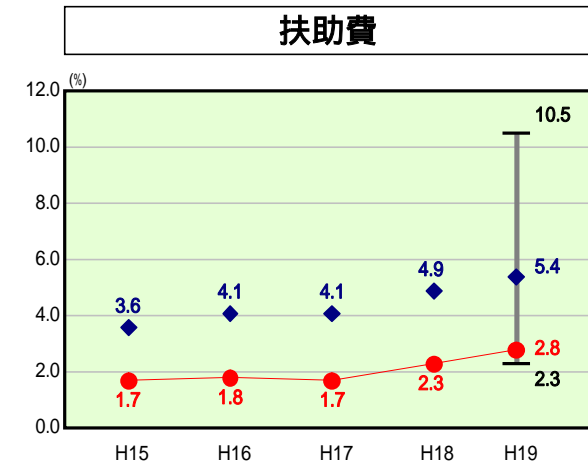
H19類似団体内順位 52/153  
全国市町村平均 20.3  
千葉県市町村平均 16.4



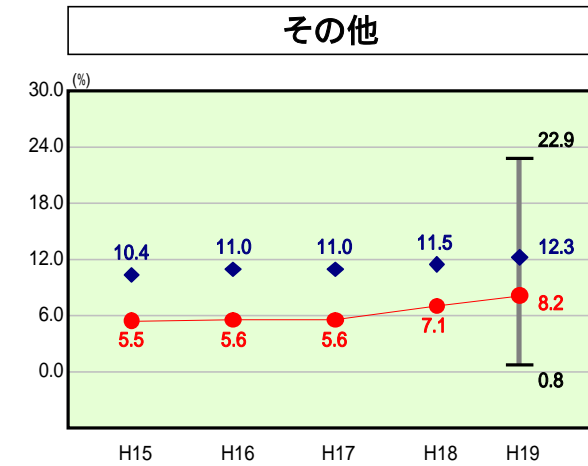
H19類似団体内順位 51/153  
全国市町村平均 13.1  
千葉県市町村平均 16.9



H19類似団体内順位 116/153  
全国市町村平均 10.4  
千葉県市町村平均 8.5



H19類似団体内順位 4/153  
全国市町村平均 8.8  
千葉県市町村平均 8.0



H19類似団体内順位 15/153  
全国市町村平均 11.4  
千葉県市町村平均 10.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
人件費に係る経常収支比率(37.9%)が類似団体と比較して高くなっている。今後も集中改革プランに掲げた早期勤奨退職の推進および新規採用の抑制等により職員数の抑制を図っていることから、逡減するものと見込んでいるが、引き続き職員数の適正化に努める。

**物件費**  
類似団体平均と比較して低いのは、集中改革プランや財政健全化緊急計画に基づき、施設管理を含めた業務委託の廃止、委託内容等の見直しなど、内部管理経費の徹底した削減による効果と考えられる。今後も見直しを行い経費の削減を図る。

**扶助費**  
類似団体平均を下回っているが年々増加している状況である。今後、大幅な増加により財政を圧迫することがないよう、限られた財源の中、住民に理解を得ながらサービス等の見直しの検討を行っていく。

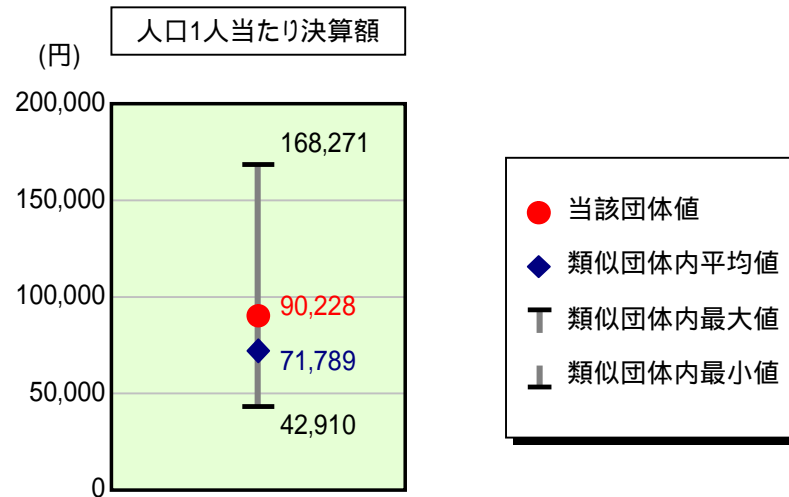
**公債費**  
類似団体平均を下回っているが、過年度に発行した臨時財政対策債の償還や今後予定されるプロジェクト事業による地方債の新規発行が見込まれるため、他事業における地方債の発行の抑制するなどして、大きく上昇することのないよう引き続き適正化を図っていく。

**補助費等**  
類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が多額のためである。今後も各組合事業における経常経費の見直しなどを依頼するなど、町財政を圧迫することがないよう図っていく。

**普通建設事業費**  
類似団体を下回ってはいるものの、増加している状況である。これはまちづくり交付金事業などの大型プロジェクトが進行しているからである。今後、まちづくり交付金事業のほかにも学校耐震化などプロジェクト事業により普通建設事業費は増加していく見込みのため、他事業における普通建設事業費の抑制を図り財政の健全化に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

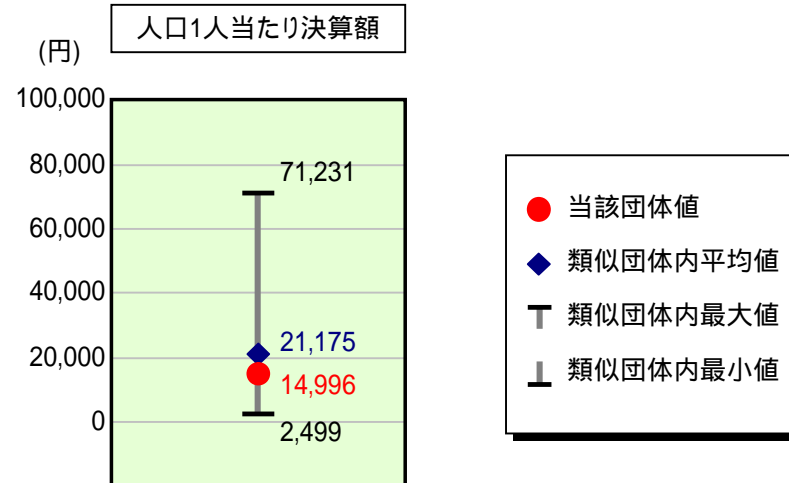
|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
|                               |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) |       |
| 人件費                           | 1,537,118       | 71,451     | 61,566    | 16.1  |
| 賃金(物件費)                       | 56,091          | 2,607      | 4,205     | 38.0  |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 378,951         | 17,615     | 7,620     | 131.2 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | -               | -          | 143       | -     |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | 0         | -     |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 86,707          | 4,030      | 2,851     | 41.4  |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 78,012          | 3,626      | 1,227     | 195.5 |
| 退職金                           | 195,813         | 9,102      | 5,824     | 56.3  |
| 合計                            | 1,941,066       | 90,228     | 71,789    | 25.7  |

### 参考

|                   | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.18 | 7.02   | 1.16   |
| ラスパイレス指数          | 98.2 | 95.6   | 2.6    |

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

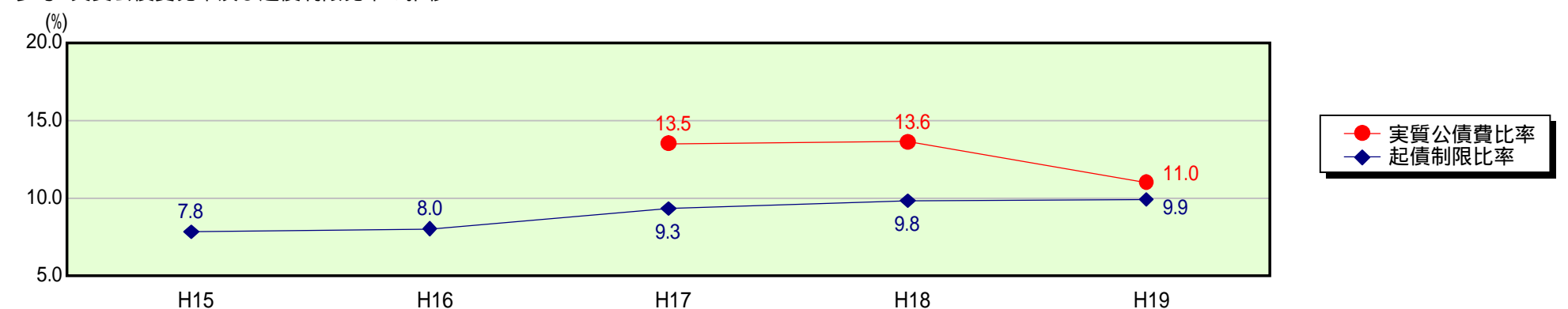


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

|  | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
|  |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) |       |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)             | 490,996         | 22,823     | 32,851    | 30.5  |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                | -               | -          | 9         | -     |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                 | 58,227          | 2,707      | 10,088    | 73.2  |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額             | 91,551          | 4,256      | 3,876     | 9.8   |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                      | 45,305          | 2,106      | 1,484     | 41.9  |
| 一時借入金利息<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)                    | -               | -          | 16        | -     |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 363,468         | 16,895     | 27,148    | 37.8  |
| 合計   | 322,611         | 14,996     | 21,175    | 29.2  |

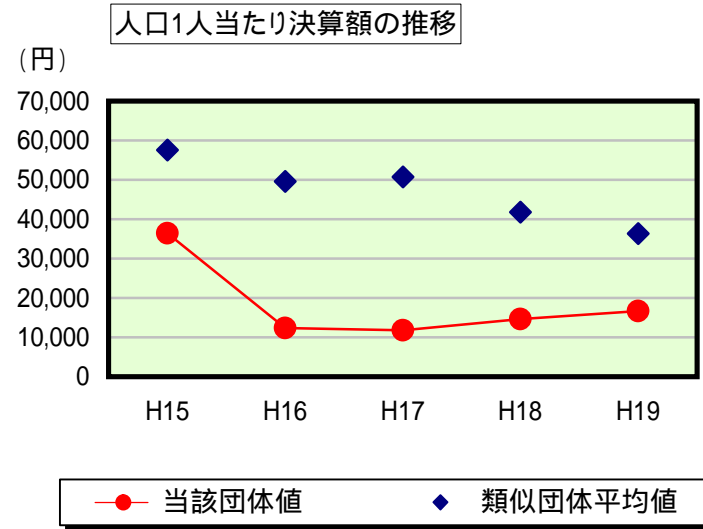
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |           |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H15     | 765,989         | 36,387     | 55.8       | 57,561    | 10.7       | 45.1      |
| うち単独分   | 752,080         | 35,727     | 55.5       | 38,752    | 10.5       | 45.0      |
| H16     | 263,225         | 12,323     | 66.1       | 49,563    | 13.9       | 52.2      |
| うち単独分   | 256,447         | 12,005     | 66.4       | 32,061    | 17.3       | 49.1      |
| H17     | 254,433         | 11,786     | 4.4        | 50,707    | 2.3        | 6.7       |
| うち単独分   | 216,924         | 10,049     | 16.3       | 32,323    | 0.8        | 17.1      |
| H18     | 315,777         | 14,599     | 23.9       | 41,759    | 17.6       | 41.5      |
| うち単独分   | 203,093         | 9,389      | 6.6        | 25,833    | 20.1       | 13.5      |
| H19     | 358,421         | 16,661     | 14.1       | 36,358    | 12.9       | 27.0      |
| うち単独分   | 161,214         | 7,494      | 20.2       | 21,039    | 18.6       | 1.6       |
| 過去5年間平均 | 391,569         | 18,351     | 17.7       | 47,190    | 10.6       | 7.1       |
| うち単独分   | 317,952         | 14,933     | 33.0       | 30,002    | 13.1       | 19.9      |